

# 平成26年度 人事行政の運営等の状況の公表

## 1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成26年度実施）

職 種	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)	
事 務	(7/27実施)	95	76	6	12.6	6
	(2/1実施) (任期付)	31	27	7	3.8	7
	(2/1実施) (任期付短時間)	34	24	11	2.1	11
	(2/1実施) (障がい者)	2	2	1	2.0	1
	(2/1実施) (障がい者) (任期付短時間)	1	1	0	0	0
社会福祉主 事	(2/1実施) (任期付短時間)	1	1	1	1.0	0
土 木	(7/27実施)	0	0	0	0	0
	(9/21実施)	15	11	3	3.6	3
	(2/1実施) (任期付)	1	1	1	1.0	1
機 械	(7/27実施)	4	4	1	4.0	1
保育士・ 教諭	(7/27実施)	11	11	2	5.5	2
	(2/1実施)	18	17	2	8.5	2
	(2/1実施) (任期付)	15	12	7	1.7	6
保健師	(7/27実施)	4	4	1	4.0	1
	(2/1実施) (任期付)	2	2	1	2.0	1
介護認定調 査員	(2/1実施) (任期付短時間)	5	5	3	1.6	2
消 防	(9/21実施)	21	15	1	15.0	1
看護師	(7/27実施)	4	4	4	1.0	4
	(3/8実施)	6	5	4	1.25	4
薬剤師	(9/28実施)	5	5	1	5.0	1

臨床検査技師	(8/24実施)	4	4	3	1.3	2
	(11/30実施)	3	3	1	3.0	1
臨床工学技士	(1/25実施)	3	3	2	1.5	2
理学療法士	(3/8実施)	3	3	2	1.5	1

## 2 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成26年度中退職（人）	平成26年度中採用（人）
事務職	16	15
事務職（任期付）	1	3
事務職（任期付短時間）	5	19
保育士・教諭職	9	
保育士・教諭職（任期付）	1	4
電気職	1	1
土木職	2	4
土木職（任期付）	1	
建築職	2	
化学職	2	
保健師（任期付）	2	1
医師	5	6
薬剤師		1
臨床工学技士	2	2
臨床検査技師	3	
作業療法士		1
看護師	19	15
消防士	1	3
技能労務職	10	
教育職	4	2
再任用（短時間）	3	18
合計	89	95

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成26年	平成25年			
一般行政	議会	10	10		滞納整理推進室の廃止など 債権管理室の新設 生活福祉課業務増による 広域ごみ処理施設建設に伴う増員など
	総務	120	126	△ 6	
	税務	38	35	3	
	民生	131	130	1	
	衛生	90	86	4	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	2	2		
	土木	60	58	2	治水対策室の新設
小計	467	463	4		
特別行政	教育	86	94	△ 8	北浜小給食民間委託化、幼稚園教諭減員など
	消防	95	95		
	小計	181	189	△ 8	
公営企業等	病院	308	304	4	看護師の増員
	水道	28	28		下水道業務の見直し
	下水道	39	41	△ 2	
	その他	29	29		
小計	404	402	2		
合計	1,052	1,054	△ 2		

### 3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
平成26年度	人 93,505	千円 34,716,751	千円 6,315,725	% 18.2	% 15.2

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成27年度	人 709	千円 2,624,515	千円 548,226	千円 984,011	千円 4,156,752	千円 5,862

※ 職員手当には、退職手当を含みません。  
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
98.9	106.5(※1) 98.4(※2) 100.0(※3)	107.5(※1) 99.3(※2)	98.9	98.5

※1 当該年度の4月1日時点の数値

※2 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）による給与減額措置がない場合の数値

※3 高砂市実施の給与減額実施時点（平成25年7月1日）の数値

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額（平成26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44歳 0月	336,640円
技能労務職	52歳 8月	366,423円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	該当職員なし		318,314円	39歳 1月	352,575円	42歳 6月
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		309,333円	40歳 1月

(6) 職員の初任給の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	182,600円	193,100円
	高校卒	147,900円	154,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職 員 数	12人	25人	70人	187人	37人	31人	21人	383人	
構 成 比	3.1%	6.5%	18.3%	48.8%	9.7%	8.1%	5.5%	100%	
参 考	1年前の構成	3.4%	6.5%	17.9%	52.8%	9.3%	6.2%	3.9%	100%
	5年前の構成	2.5%	6.0%	20.6%	52.8%	9.3%	5.5%	3.3%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

## (8) 職員手当

## ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成26年度普通会計決算）			
979,760 千円			
1人当たり平均支給額（平成26年度普通会計決算）			
1,426,142 円			
（平成26年度支給割合）			
	期末手当		勤勉手当
6月期	1.225月分	0.675	0.755 月分
12月期	1.375月分	0.825	0.865 月分
（加算措置の状況）			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

## イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		
13,313 千円		
（支給率）		
	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	44.85月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～20%加算		

## ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成26年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成26年度普通会計決算）
全市域	3%	84,211千円	122,577 円

## エ 特殊勤務手当

支給実績（平成26年度普通会計決算）	13,765 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	97,624 円
手当の種類（手当数）	22

## オ 時間外勤務手当

平成26年度普通会計決算	支給総額	181,125 千円
	職員1人当たり支給年額	323,437 円
平成25年度普通会計決算	支給総額	148,686 千円
	職員1人当たり支給年額	282,673 円

カ 扶養手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）	75,901 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	243,272 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）	17,388 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	285,049 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円

ク 通勤手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）	33,164 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	64,521 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2km以上 5km未満	2,000円
5km以上 10km未満	4,200円
10km以上 15km未満	7,100円
15km以上 20km未満	10,000円
20km以上 25km未満	12,900円
25km以上 30km未満	15,800円
30km以上 35km未満	18,700円
35km以上 40km未満	21,600円
40km以上 45km未満	24,400円
45km以上 50km未満	26,200円
50km以上 55km未満	28,000円
55km以上 60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成26年度普通会計決算）	
96,893 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度普通会計決算）	
762,937 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	103,000円
・部長級の参事	79,000円
・室長級	75,000円
・課長級	57,000円
・副課長級	39,000円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	75,000円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	57,000円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	43,000円
d 看護師	
・副院長	107,000円
・看護局長	98,000円
・看護局次長	74,000円
・看護課長	52,000円

※55歳を超えた職員については、上記手当額から1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
	給 料	市 長	副市長
1,012,000円		832,000円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1.875	月分
	12月期	2.175	月分
	計	4.05	月分



#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成26年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	17 人
前年度から引き続いている者	17 人

(エ) 部分休業（平成26年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	0 人

## 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成26年度）

区 分	人 数（人）
降 給	0
休 職	14
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成26年度）

区 分	人 数（人）
免 職	0
停 職	0
減 給	0
戒 告	0

## 6 職員のサービスの状況

### 職務専念義務の免除

- ア 選挙における期日前投票事務に従事するため
- イ 教員免許更新のための講習に参加するため
- ウ 人間ドック受診のため
- エ 研修を受けるため

## 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 職員研修

#### ア 内部研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
新任職員研修 (1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方、接遇	48	メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	23
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、勤務評定について	10	男女共同参画研修	DVについての知識	36
新任職員研修 (2)	市内福祉施設見学	22	コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	72
管理職人権研修	日常生活における人権意識の向上	118	交通安全研修	交通安全に対する心構え	65
保育士・教諭向け接遇研修	保護者の求める接遇、マナーの理解、接遇スキルの習得	30	個人情報保護及び番号制度に関する研修(管理職対象)	個人情報保護、マイナンバー制度、個人情報取扱業務WEBシステム操作方法	110
女性向けキャリアデザイン研修	求められる女性のリーダーシップの習得、管理・監督職に必要なスキルの向上	23	個人情報保護及び番号制度に関する研修(一般職対象)	個人情報保護、マイナンバー制度、個人情報取扱業務WEBシステム操作方法	204
仕事の進め方研修	仕事を効率的に行うスキルの習得	24	交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	20
庶務事務研修	文書事務 契約事務 会計事務 財務事務	42 44 38 40	労働安全衛生研修	職場における安全確保及び安全配慮義務	55
工事監督員研修	建設工事の設計、監督に必要な基本的な知識	49	認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	53
人事評価研修	評価者(面談者)の心構え、育成面談演習	22	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	35
災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	16	東播磨地域不当要求防止対策研修会	不当要求対応	30
新任職員研修 (3)	普通救命講習、公務員倫理、不当要求対策、高砂市の財政、エコプラン	36	インターネットトラブル防止啓発研修	携帯電話・インターネットに潜む危険	37
メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスに関する知識、メンタルケアの重要性	24			

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
市 町 村 税 務 徴 取 事 務	国税徴収法、財産調査、差押え、納税者折衝	1	住民税課税事務	所得課税の理論、地方税法、所得税・法人税制度	1
生活困窮者の 自立支援を考える	生活困窮者の自立支援	1	地方公営企業法の 適用に向けた実務	地方公営企業の現状と課題、地方公営企業法、簿記原理、財務諸表の作成演習	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
研 修 企 画 担 当 者 研 修	研修企画の流れとポイント、研修の運営・評価	1	地域活性化事例から 学ぶ行動力向上研修	全国の成功事例、思考法や行動力を学ぶ	2
接 遇 指 導 者 養 成 研 修	マナーとコミュニケーション、面接対応、電話対応、クレーム対応	1	政 策 形 成 実 践	政策形成論	1
公 務 員 倫 理 指 導 者 養 成 研 修	公務員倫理指導者として必要な知識及び技術の習得	1	中 堅 職 員 研 修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、キャリア形成	7
ク レーム 対 応 力 向 上 研 修	クレームの現状、対応基本手順、困難なクレームへの対応法	2	第 1 回 市 町 部 局 長 等 管 理 職 研 修	地域経済を取り巻く情勢	1
行 政 法 ( 争 訟 ) 研 修	自治体訴訟の実務	1	市 町 職 員 第 1 部 研 修	変革時代の地方自治、住民対応力、課題解決力、公務員倫理	14

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
新 任 職 員 研 修	人権研修、地方自治制度、地方公務員制度	21	住 民 税 課 税 事 務 研 修	地方税法総則、住民税、所得税、事例研究	1
政 策 形 成 研 修	情報分析の基礎、データ活用の基礎	2	ク レーム 対 応 力 強 化 研 修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2
固 定 資 産 税 課 税 事 務 研 修	地方税法総則、土地、家屋、償却資産	2	意 思 決 定 能 力 強 化 研 修	行政環境変化と組織決定、戦略と業務	3
ヘ ビークレーム 対 応 能 力 向 上 研 修	ヘビークレームに対する心得、断り方	2	法 制 研 修	法制執務総論、法令の形式及び解釈、改廃	1
モ チ ベー シ ョ ン マ ネジ メ ン ト 研 修	モチベーションマネジメント、部下への動機づけ	3	議 会 答 弁 実 務 研 修	地方議会の役割、答弁書の作成	3

徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理、事例研究	2	リーダーシップ研修	指導に当たっての心得、ほめ方・叱り方	3
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルス対策の意義、メンタルヘルス不全者の対応法	2	危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	1
メンタルタフネス研修	メンタルタフネスの重要性、メンタルタフネスのための実践	4	対人折衝・交渉力強化研修	交渉の展開話法、説得・交渉の重層構造	2
プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、進め方、ブラッシュアップ	2	OJT実践研修	部下指導・育成の核心、コミュニケーションスキル	3
住民対応能力向上研修	CSへのアプローチ、事例研究	3	ロジカル・コミュニケーション研修	理論的でわかりやすい伝達技術	2
ロジカル・ライティング研修	情報整理、文書フォーム、報告書、議事録	2	法的思考力養成研修	法的思考、社会における紛争と法	2
業務改善推進研修	戦略的業務改善、方針管理との連動	2			

(エ) 兵庫県市町振興課又は(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
地方債事務担当職員研修	地方債制度、平成26年度の改正点	4	徴収事務担当職員研修	徴収関係法令解説、滞納処分の実務	1
新たな地方公会計制度・公共施設マネジメント研修	公会計制度と公共施設マネジメント、事例発表	3	第1回地方行政課題研究会	地方自治の動向、自治体経営、制度改革の動向	1
地方公営企業会計担当職員研修	地方公営企業会計制度、財務諸表の作成	2	交付税担当職員研修	基準財政需要額・基準財政収入額の算定方法	1
パソコン研修	初級、中級、上級、エクセル応用、アクセス一般・応用、パワーポイント一般・応用、情報セキュリティ	30	財政担当職員研修	財政健全化法、地方公会計改革	1
給与事務担当職員研修	給与実務の基本的な考え方、給与制度運用上の実務	1	人事・労務担当職員研修	メンタルヘルス不調者への対応、職場環境づくり、事例と対応方法	2
選挙事務担当職員研修	選挙管理の留意点、選挙運動、政治活動、演習	1	新地方公会計の整備に関する研修	地方公会計の整備促進、財務書類作成要領、資産評価及び固定資産台帳整備	3
市町栄典事務担当職員研修	栄典制度概要、留意点	1	地方公営企業会計制度実務研修	新地方公営企業会計基準による決算事務	2
公共施設等総合管理計画に関する研修	公共施設マネジメントの実務、公共施設等総合管理計画	2	法制執務担当職員研修	法令の形式、法令の改廃、法令用語、条例の改正演習	1
人事評価制度研修	総務省からの説明、円滑な導入と適切な運用	1			

## (オ) 兵庫県まちづくり技術センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
土地区画整理研修	土地区画整理の仕組み、換地設計・換地計画の仕組み	2	現場監督実務研修Ⅰ	現場監督員の仕事と役割、現場体験実習	1
建設基礎研修	用地取得事務の概要、土木工事の積算	2	下水道に関する技術講習会	下水道の長寿命化計画の策定手法	2
As舗装設計演習と工事現場研修会	アスファルト舗装設計演習、アスファルトプラント工場現場研修	2	仮設構造物設計演習に関する技術講習会	設計法の概要と地盤調査、設計外力と例題解説	1
道路計画演習に関する技術講習会	道路計画、道路の基本条件、演習	1	現場監督実務研修Ⅱ	現場監督員の仕事と役割、現場実習	1
現場研修	土木建設現場視察	1	河川講習会	基本的な考え方、事例紹介	1
まちづくり研修	官民連携による公共空間の活用について	1			

## (カ) 日本経営協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
法人税の課税実務研修	地方税法総則、法人住民税	1	公営住宅管理におけるトラブルと対応実務研修	公営住宅の使用関係、管理、滞納家賃の請求と回収	1
滞納整理における納付折衝・交渉力講座	相手を説得させる方法、徴収折衝の実践	1	地方公営企業の消費税研修	地方公営企業の消費税の特例、実務上の留意点	1
新会計基準に基づく平成26年度決算と平成27年度予算準備の進め方	新地方公営企業会計制度の概要、予算・決算制度の概要と予算・決算の作成実務	1	広報担当者が知っておきたい法律マスター講座	広報活動と第三者の権利侵害、広報活動と消費者の保護、有事対応	1
建築工事および電気設備工事技術検査の具体的な進め方研修	工事検査の法的根拠、技術検査の進め方、実地検査	1	情報公開制度の基礎と実務上の課題研修	開示請求権の位置付け、不開示事由と不開示理由の付記、他制度との比較	1
公共施設マネジメント事例研究セミナー	公共施設政策、公共施設再配置計画	1			

## (キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
兵庫大学エクステンション・カレッジ	高砂市の文化について学ぶ	2	下水道経営セミナー	消費税の仕組みと算定の基礎、具体的算定事例の解説	1

地方統計職員 業務研修	業務上必要な知識及 び技能の習得	1	品質確保と検査	公共工事の品質確保、 公共工事調達関係法 令、非破壊検査技術	1
広報基礎講座	広報写真の活用法、企 画・取材のノウハウ、 効果的なレイアウト	1	情報化月間 シンポジウム	本格的な人口減少社 会における自治体・地 域のあり方	1
標準積算システム Ver.3 初心者操作 研修会	標準積算システム Ver.3 の操作方法の習 得	1	兵庫県市長会 調査研究事業	生活困窮者自立促進 事業	1
社会福祉主事資格 認定通信課程研修	社会福祉主事資格認 定通信課程	1	行政不服審査法 自治体法制セミナー	行政不服審査法の改 正ポイント、例規への 影響	1
木造家屋評価 実務研修会	固定資産税制度、家屋 評価の基礎・実務	1	不当要求防止 責任者研修	不当要求に対する備 え、対応要領	1
関西徴収フォーラム	滞納整理、事例報告	1	近畿地区行政管理 ・評価セミナー	行政不服審査法関連 三法、関西の活性化	1
総合計画の 新潮流セミナー	総合計画の策定と運 用の課題	1	雷害対策セミナー	雷の発生メカニズム と予測技術、公共施設 の雷害と対策の実際	2
防火管理講習	防火管理の意義及び 制度、火気管理、消防 計画	1	建築構造審査研修	建築基準法等の最近 の動向、構造審査のポ イント	1

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先都市名	研修内容	人員 (人)	派遣先都市名	研修内容	人員 (人)
東京都調布市 神奈川県平塚市	ごみ処理方式、設備の 最新技術	2	奈良県桜井市	固定資産台帳及び地方 公会計システムの運用	4
福岡県北九州市	子ども・子育て支援新 制度、事業計画	2			

(ケ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成26年8月

イ 対象者 平成27年4月昇任、昇格者

- (ア) 係長級昇任試験受験者 18人
- (イ) 係長級昇任者 10人
- (ウ) 4級昇格者 5人
- (エ) 3級昇格者 16人
- (オ) 2級昇格者 23人

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 福祉の状況

#### ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

#### (イ) 掛金と負担金

平成26年4月1日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	172.5875	221.3625	393.9500
賞 与	支給総額	138.0700	177.0900	315.1600

#### (ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）

##### a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

##### b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

##### c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

#### (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）

##### a 退職給付

退職共済年金（申請件数 63人）

##### b 障害給付

(a) 障害共済年金（申請件数 3人）

(b) 障害一時金（申請件数 0人）

##### c 遺族給付

遺族共済年金（申請件数 6人）

##### d 基礎年金

老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

#### (オ) 福祉事業

##### a 保健事業

(a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）

(b) 短期人間ドック助成（300人）

(c) 脳ドック助成（55人）

(d) 子宮がん検診助成（140人）

##### b 宿泊施設利用助成事業

##### c 貯金事業

##### d 貸付事業

#### イ 公務災害

##### (ア) 根拠

a 地方公務員法（昭和25年法律第261号）第45条

b 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）

##### (イ) 機関

地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）



(ウ) 費用負担（市の負担）

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 児童手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1. 14 / 1000	0. 999
清掃職員	3. 45 / 1000	0. 966
消防職員	2. 04 / 1000	1. 003
教育関係職員	1. 11 / 1000	0. 990
水道・下水道職員	1. 72 / 1000	0. 972

(エ) 認定件数 11件

ウ 市独自の厚生事業

(ア) 健康診断

a 一般健康診断 受診者数【市全体】 772人

b 特殊健康診断

VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 74人

(イ) 財産形成貯蓄（財形）

取扱金融機関（9社）

(ウ) 永年勤続表彰

a 20年勤続者 39人

b 30年勤続者 28人

エ 互助会

(ア) 会員数 1,058人（平成26年4月現在）

兵庫県市町村職員共済組合

兵庫県市町村職員退職手当組合

公立学校共済組合兵庫県支部

} いずれかに加入している職員

(イ) 機関

a 評議員会

評議員（20人）

b 理事会

理事（6人）

c 事務局

理事長、副理事長及び事務局長

(ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）

a 掛金

給料月額 × 掛金率（3 / 1000）

b 負担金

給料月額 × 負担金率（1 / 1000）

(エ) 事業

a 給付事業（平成21年10月以降休止）

(a) 死亡弔慰金 (0人)

(b) 結婚祝金 (0人)

(c) 災害見舞金 (0人)

(d) リフレッシュ助成金 (0人)

(e) 脱退給付金 (0人)

b 貸付事業（平成21年10月以降休止）

生活資金の貸付け及び災害貸付

c 厚生事業

(a) サークル助成金（平成21年10月以降休止）

(b) 宿泊施設利用助成（助成券及び助成金）（平成21年10月以降休止）

(c) チケットのあっせん（互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続）

(2) 利益の保護の状況

ア 措置要求 1件

イ 不服申立て 1件